

平成26年(2014年)度 事業計画

平成26年度事業計画は、一般社団法人認可、施行(平成24年4月1日)にともない、公益目的財産の支出計画(3年間)に沿った予算立てにより、継続事業を実施することにある。

[1] 映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究(継続事業-1)

(1) ISO/TC36国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36(映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会)国内協議会の事務局を担当。国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、国際規格回答原案を作成し審議報告書を取り纏め提出。本年11月開催予定の国際会議に参加。

「ISO/TC42(写真)国内協議会」に参加し、関連規格の審議・運営に協力。

ISO/IEC JTC1/SC35 専門委員会/WG6 分科会「音声解説に関するガイダンス」に引き続きオブザーバーとして参加し、審議に協力。

(2) 規格委員会

映画及びテレビジョンに関わる内外の規格について検討。

(3) 技術史委員会

本年度も定期的な会合は行わず、必要に応じて委員会を開催予定。

[2] 映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発(継続事業-2)

(1) 各部会による研究会の開催

分野別に、「撮影部会」、「映像プロセス部会」、「テレビ映像部会」、「アニメーション部会(VFX/CG含む)」、「シアターシステム&ソリューション部会」、「学生部会」の6部会を継続。映像製作や映画館設計の視聴環境など多角的に調査研究を行い、良質な映像コンテンツの製作に役立て、技術の普及・向上・育成を図る。

また、大きく変化し続ける映像業界において、より時代に即した活動を行うよう、部会の統合、活動内容等の見直しを検討する。

(2) 普及活動

総会記念パーティ、新年名刺交換会、及び映画やテレビの映像技術、デジタルに関するセミナー等を開催し、協会会員相互の交流を図る。ホームページにおいては、法人会員・個人会員コーナーを充実させ、WEBサイトを使った情報発信を行う。

また、本年度は日本で開催される SMPTE の委員会に出席し海外団体との交流を深め、海外の情報をより早く収集出来るよう努める。

これらは技術者がより高度な技術を習得すると共に、業界関係者以外の一般の人達にも広く情報収集が出来るよう図り、映像文化の発展や経済活動を活性化させる。

(3) 各支部の活動

京都支部、大阪支部、中部支部、北海道支部、九州支部、東北支部、中国支部主催による研究会(セミナー等)を開催し、地方の映像製作関係者がより高度な技術を習得できるよう各支部活動の活性化を図る。また、四国支部立ち上げに向け準備を行ってきたが、支部会員の高齢化や会員の減少等を鑑みて、統廃合も視野に入れて検討する。

[3] 映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行(継続事業-3)

- (1) 業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の編集(委員会を毎月開催)、発行。

- (2) 1977年発行以来、“映像製作者のバイブル”として、最新のテクニカル・データ、製作機器のスペックから技術解説まで網羅した「映画テレビ技術手帳」2015/2016年版(2015年4月発行)の編纂。
- (3) 海外諸団体と機関誌の交換及び情報交換を行う。

[4] 映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰(継続事業-4)

研究業績及び技術成果の表彰を66年にわたり行ってきた。本年度は第67回の表彰(MPTE AWARDS 2014)を経産省が推進する「CoFesta 2014」のイベントとして、かつ東京国際映画祭の一環として10月下旬に行い、映像業界の発展に寄与する。

以下の各賞の選定及び会友の推薦を行う。

- (1) 第67回日本映画テレビ技術協会 技術開発賞
- (2) 第67回日本映画テレビ技術協会 映像技術賞
- (3) 第17回日本映画テレビ技術大賞(経済産業大臣賞)
- (4) 第6回日本映画テレビ技術協会 栄誉賞
- (5) 第43回柴田賞
- (6) 第43回小倉・佐伯賞
- (7) 第24回鈴木賞
- (8) 第32回青い翼大賞
- (9) 会友推薦

[5] 本会の目的を達成するための事業(その他)

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力する。
- (2) 映像関連団体連絡会議に参加し、関連団体との情報交換等を行う。
- (3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し情報交換を行う。
- (4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本映像ソフト協会」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作社連盟」など10数協会、連盟との相互協力を行う。
- (5) 会員証による映画館割引入場地域のさらなる拡充。
- (6) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力。
- (7) 「経営戦略委員会」による財政及び諸事業・諸活動のさらなる見直しを敢行。